



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月25日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日

配当支払開始予定日

平成29年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	123,048	0.5	7,801	△38.0	8,079	△8.9	5,764	0.5
29年3月期第2四半期	122,445	△11.5	12,591	22.4	8,867	△9.6	5,738	△14.1

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 8,264百万円 (515.6%) 29年3月期第2四半期 1,342百万円 (△52.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	55.10	—
29年3月期第2四半期	54.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	191,680	102,784	51.9
29年3月期	193,949	95,694	47.8

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 99,494百万円 29年3月期 92,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
30年3月期	—	12.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	7.7	23,000	△13.2	23,000	△4.0	16,000	59.5	152.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	109,277,299 株	29年3月期	109,277,299 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	4,650,052 株	29年3月期	4,649,858 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	104,627,353 株	29年3月期2Q	104,631,695 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成29年7月25日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）におきましては、空調機部門では、国内向けの売上は前年同期並みとなり、海外向けの売上は前年同期に比べ微増となりました。情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売増が情報通信システムの商談減の影響をカバーし、売上が増加しました。これらの結果、連結売上高は1,230億4千8百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

損益につきましては、空調機において、素材価格の上昇や急激な部品価格の高騰に加え、中東地域などにおける価格下落や前年同期の出荷が高水準であった欧州向けの販売物量減の影響もあり、営業利益は78億1百万円（同38.0%減）となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の利益を押し下げた為替差損がなくなったことから、それぞれ80億7千9百万円（同8.9%減）、57億6千4百万円（同0.5%増）となりました。なお、天候不順の影響を受けた国内向け空調機などの販売が計画を下回ったものの、海外向けVRF（ビル用マルチエアコン）、電子デバイスの販売上積みや費用効率向上の徹底に加え、為替相場が想定より円高・ドル安で推移したことから、各利益項目とも計画を上回りました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門の売上は、アジア、欧州、中東向けが減少し、国内向けは前年同期並みとなりましたが、北米、中華圏、オセアニア向けの増加により、売上高は1,107億6千万円（同0.3%増）となりました。営業利益は、素材価格の上昇や急激な部品価格の高騰に加え、中東地域などにおける価格下落や前年同期の出荷が高水準であった欧州向けの販売物量減の影響もあり、71億2千8百万円（同41.4%減）となりました。

[海外向け]

売上高は、775億3千2百万円（同0.4%増）となりました。

米州では、北米において、エアコンの需要が堅調に拡大するなか、好天にも恵まれ、主力のルームエアコンのほかラインアップを強化したマルチエアコンの販売も伸長し、売上が増加しました。なお、米国リーム社より米国で主流の全館空調方式エアコンのOEM提供を受け、本年7月から販売を開始しています。

欧州では、フランス、英国向けなどのルームエアコン販売が堅調に推移したほか、VRFにおいても新機種投入効果などから販売が伸長しましたが、前年同期に在庫補充を行い出荷が高水準であったスペイン向けの販売が減少したことから、売上は前年同期を下回りました。

中東・アフリカでは、アラブ首長国連邦など一部地域では販売が増加しましたが、サウジアラビアをはじめ現地市場における消費は総じて低迷しており、売上が減少しました。

オセアニアでは、オーストラリアにおける堅調な需要を背景に、販路開拓の取り組みを進めている専門店ルートに加え量販店ルートの販売も伸長し、売上が増加しました。

アジアでは、インド向けにおいて、来年1月の省エネ規制強化に対応した機種の出荷を下半期に控え、現行機種の現地販売を優先し出荷を調整したことから、売上が減少しました。

中華圏では、中国の市況が回復傾向にあるなか、VRFにおいて、小売りルートの販売強化に加えプロジェクト案件の増加により販売が伸長するとともに、ルームエアコンの販売も堅調に推移しました。また、台湾向けの販売も量販店向けを中心に伸長し、地域全体での売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、332億2千8百万円（同0.1%減）となりました。

エアコンの販売は、東日本における天候不順の影響を受けましたが、量販店ルートにおいて最上位機種「ノクリア」Xシリーズなどの販売が増加するとともに、新規顧客開拓を進めている住宅設備ルートの販売も堅調に推移し、前年同期並みの売上を確保しました。なお、業界初の「熱交換器加熱除菌」機能によりエアコン内部をより清潔に保つとともに、「床暖房併用モード」の搭載など快適性を高めた新型「ノクリア」Xシリーズを本年11月に発売する予定です。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売増が情報通信システムの商談減の影響をカバーし、部門全体の売上は115億2千4百万円（同2.6%増）となりました。営業利益は、情報通信システムの減収影響が大きく、5億5百万円（同21.9%減）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、47億7千4百万円（同13.4%減）となりました。

公共システムにおける納入済システムの保守・ストックビジネスや民需システムの売上は前年同期を上回りましたが、消防・防災システムの更新案件減少の影響により、全体での売上は減少しました。

[電子デバイス]

売上高は、67億4千9百万円（同17.9%増）となりました。

自動車運転時の安全対策への関心の高まりなどから、車載用カメラの販売が伸長するとともに、企業の設備投資需要の増加に伴い、産業用ロボット向けを中心とした電子部品・ユニット製造の販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

<その他部門>

売上高は7億6千3百万円（同5.3%増）、営業利益は1億6千7百万円（前年同期は2億2千4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）の総資産につきましては、事業活動に伴う資金獲得により現金及び預金は増加した一方で、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）22億6千8百万円減少し、1,916億8千万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等の減少等により、前年度末比93億5千9百万円減少し、888億9千5百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前年度末比70億9千万円増加し、1,027億8千4百万円となりました。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は4.1%増加し、51.9%（前連結会計年度末は47.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上および売上債権の回収に伴う運転資本の減少等により、151億7千9百万円の収入（前年同期は223億8千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備およびITシステムへの投資等により27億8千8百万円の支出（同27億8千4百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは123億9千1百万円の黒字（同195億9千8百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、15億9千万円の支出（同16億4千2百万円の支出）となりました。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比110億8百万円増加し、517億9千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、上半期の実績および各地域の市況動向を踏まえ、売上高は以下のとおり修正しました。

損益につきましては、上半期は各利益項目とも前回発表の業績予想を達成し年間利益の進捗は計画を上回っているものの、素材・部品価格の動向や為替相場の先行き等が不透明であることから、前回発表の予想を据え置くことといたします。

連結業績予想

(単位：百万円)

	2017年3月期 通期 (実績)	2018年3月期	2018年3月期	増減額
		通期 前回(7/25)発表予想	通期 今回修正予想	
売上高	260,054	290,000	280,000	△10,000
営業利益	26,490	23,000	23,000	—
経常利益	23,960	23,000	23,000	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,031	16,000	16,000	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,789	51,798
受取手形及び売掛金	71,373	53,829
商品及び製品	17,886	17,077
仕掛品	1,046	965
原材料及び貯蔵品	4,423	4,560
繰延税金資産	3,132	2,946
その他	7,187	10,488
貸倒引当金	△331	△323
流動資産合計	145,507	141,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,877	26,312
機械装置及び運搬具	32,841	34,112
工具、器具及び備品	17,936	19,568
土地	9,095	9,095
建設仮勘定	416	795
減価償却累計額	△52,289	△55,044
有形固定資産合計	33,879	34,839
無形固定資産		
その他	2,675	2,664
無形固定資産合計	2,675	2,664
投資その他の資産		
投資有価証券	4,889	5,986
繰延税金資産	6,096	6,070
その他	918	791
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	11,886	12,832
固定資産合計	48,442	50,336
資産合計	193,949	191,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,686	29,728
未払法人税等	3,882	1,713
未払費用	16,565	18,835
製品保証引当金	3,703	3,608
独禁法関連引当金	7,975	7,925
その他	8,752	7,126
流動負債合計	78,565	68,936
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,409	2,409
退職給付に係る負債	15,725	16,017
その他	1,555	1,532
固定負債合計	19,689	19,959
負債合計	98,255	88,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	530	530
利益剰余金	75,565	80,179
自己株式	△5,043	△5,043
株主資本合計	89,141	93,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749	1,265
土地再評価差額金	4,858	4,858
為替換算調整勘定	△1,480	58
退職給付に係る調整累計額	△476	△444
その他の包括利益累計額合計	3,651	5,739
非支配株主持分	2,900	3,290
純資産合計	95,694	102,784
負債純資産合計	193,949	191,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	122,445	123,048
売上原価	85,388	88,592
売上総利益	37,057	34,455
販売費及び一般管理費	24,466	26,654
営業利益	12,591	7,801
営業外収益		
受取利息	35	35
受取配当金	47	51
持分法による投資利益	306	233
為替差益	—	504
その他	138	128
営業外収益合計	528	953
営業外費用		
支払利息	30	4
為替差損	4,068	—
事業構造改善費用	—	520
その他	151	150
営業外費用合計	4,251	675
経常利益	8,867	8,079
税金等調整前四半期純利益	8,867	8,079
法人税、住民税及び事業税	2,417	1,983
法人税等調整額	427	0
法人税等合計	2,844	1,984
四半期純利益	6,023	6,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	284	330
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,738	5,764

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	6,023	6,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	516
繰延ヘッジ損益	△402	—
為替換算調整勘定	△4,181	1,556
退職給付に係る調整額	19	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	63
その他の包括利益合計	△4,680	2,169
四半期包括利益	1,342	8,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,213	7,852
非支配株主に係る四半期包括利益	128	412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,867	8,079
減価償却費	2,979	2,465
引当金の増減額 (△は減少)	△267	△285
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	170	307
受取利息及び受取配当金	△83	△86
支払利息	30	4
売上債権の増減額 (△は増加)	21,889	19,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,077	1,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,575	△9,916
その他	△1,823	△3,381
小計	28,110	18,579
利息及び配当金の受取額	83	86
利息の支払額	△31	△5
法人税等の支払額	△5,779	△3,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,383	15,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,732	△2,586
有形固定資産の売却による収入	—	1
その他	△52	△204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,784	△2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,152	△1,148
その他	△489	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,642	△1,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	△696	208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,259	11,008
現金及び現金同等物の期首残高	21,604	40,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,864	51,798

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,483	11,236	121,720	724	122,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	353	353	129	482
計	110,483	11,590	122,074	854	122,928
セグメント利益又は損失(△)	12,168	647	12,815	△224	12,591

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主要な製品、システム、サービス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,815
「その他」の区分の損失(△)	△224
四半期連結損益計算書の営業利益	12,591

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,760	11,524	122,285	763	123,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	229	229	118	348
計	110,760	11,754	122,515	881	123,396
セグメント利益	7,128	505	7,634	167	7,801

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,634
「その他」の区分の利益	167
四半期連結損益計算書の営業利益	7,801